

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

千葉県 市原市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

市原市 SDGs未来都市計画

化学×里山×ひと

～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

市原市 SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

市原市総合計画を実現することが、SDGs達成に資すると捉え、「市原市総合計画（基本計画）」に掲げた将来の姿を本市の2030年のあるべき姿とする。

- ①産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち、②つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち、③ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち  
④子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち、⑤ひとが環境を守り活かすまち

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）【8.4】	2020年3月 1,619 億円	2021年度 2,535 億円	2026年 3,500 億円	49%
2	小湊鉄道利用客数【11.4、11.a】	2020年3月 4.3 万人	2021年度 4.8 万人	2026年 8 万人	14%
3	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率【1.3】	2020年3月 85.3 %	2021年度 88.6 %	2026年 97.6 %	27%
4	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合【3.2】	2020年3月 94.0 %	2021年度 95.4 %	2026年 95.0 %以上	140%
5	全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学生算数）【4.1、4.2】	2020年3月 93.1 %	2021年度 95.4 %	2026年 100 %	33%
6	省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）【7.2】	2019年3月 332 件	2021年度 981 件	2030年 2,600 件	29%
7	市原市の温室効果ガス排出量【9.4】	2016年3月 13,941 千t-CO <sub>2</sub>	2018年度 13,845 千t-CO <sub>2</sub>	2030年 13,680 千t-CO <sub>2</sub>	37%
8	再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)【12.2、12.5、14.1】	2020年3月 16.9 %	2021年度 17.8 %	2026年 26.1 %	10%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ①「小湊鉄道利用客数」について

- ・新型コロナウイルス感染症や大雨による運休により、低調に推移した。
- ・小湊鉄道駅と市原ぞうの国・市原湖畔美術館・チバニアン等の観光資源を結ぶ二次交通について、利用者の利便性の向上を検討するとともに、引き続き南市原里山連合の地元団体や町会等と連携し、小湊鉄道沿線の景観整備に取り組む。

## ②「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」について

- ・進学率は上昇傾向にあるが、「市原市子ども・若者貧困対策推進計画」の策定を踏まえ、学習支援のさらなる見直し・改善に取り組む必要がある。
- ・「子どもの学習・生活支援事業」の対象者となる子がいる生活保護世帯に対して、教育委員会、ケースワーカーの連携により事業の周知及び参加について、積極的な働きかけを継続するとともに、学習支援を再検証し、学びや交流を通して、未来に対する希望を育むことのできる、新たな学習支援のあり方を検討する。

## ③「市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合」について

- ・未就園児等全戸訪問や地域主体の子ども見守り強化事業、児童福祉スーパーバイザーの配置、SNSを活用した母子健康オンライン相談等の実施により、目標値を超え達成した。

## ④「再生利用率」について

- ・資源物としての分別が浸透していない品目について、改めて周知するとともに、燃やすごみへの混入があり、重量もある「雑がみ」に着目し、分別の強化を呼び掛ける。

## ⑤「新たなステークホルダーとの連携」について

- ・2021年5月25日に大塚製薬株式会社とSDGs達成に向けた包括連携協定を締結した。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	臨海部工業の競争力強化を促進	奨励金活用件数(累計)	2020年3月 39件	2021年度 54件			2023年 45件	250%
2	市原ならではの資源を活かした魅力の創出	いちほらゴルフ場巡り33達成者数(1年間)	2020年3月 7,488人	2021年度 6,759人			2023年 8,000人	-142%
3	地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化	ひときらめく市民活動補助金交付件数(年間)	2020年3月 100件	2021年度 64件			2023年 130件	-120%
4	誰一人取り残さない社会の実現(包括的な支援体制の整備)	福祉総合相談センター(地区センター)の開設数	2020年3月 0カ所	2021年度 9カ所			2023年 9カ所	100%
5	拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ	コミュニティバス等運行地域数(累計)	2020年3月 4地域	2021年度 12地域			2023年 16地域	67%
6	市民を守る、消防体制の充実	消防ロボットシステム操縦員養成講習の受講者数(累計)	2020年3月 2人	2021年度 4人			2023年 6人	50%
7	結婚や子育ての希望が叶うまちの実現	コンビナート婚活事業カップル成立数(累計)	2020年3月 25件	2021年度 55件			2023年 100件	40%
8	あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する	環境学習の開催回数	2020年3月 65回	2021年度 144回			2023年 260回	41%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ①地域企業等のSDGsに関する取組を「見える化」  
 ・三井住友海上火災保険株式会社と連携し、「いちほら×SDGs」サミット(一般社団法人市原青年会議所が主催、市が後援)や、中小企業セミナー(市原商工会議所等約80名の方を対象)を開催した。
- ②地方創生SDGs登録・認証制度等の構築  
 ・2022年度にSDGs宣言制度を構築するために、予算化した。
- ③投融资機会等の拡大  
 ・2022年度からの企業版ふるさと納税の活用に向け、地域再生計画を作成し、認定された。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ①「奨励金活用件数(累計)」について  
 ・市内企業による流通加工施設や成長分野関連施設等への様々な投資により、順調に推移した。
- ②「いちほらゴルフ場巡り33達成者数(1年間)」について  
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動制限により、進捗が思わしくなかった。今後は、ゴルフ場巡り33の魅力を引き出すために制度の再検討を行う。
- ③「ひときらめく市民活動補助金交付件数(年間)」について  
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動制限により、進捗が思わしくなかった。市民活動の活性化に向けた情報提供手段の見直しを図るとともに、市からの団体の情報発信等を通して、市民活動に関わりたいという人や、連携して地域の課題に取り組みたいという団体、事業者などを積極的につなぐことで、団体活動の活性化や裾野拡大につなげる。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・臨海部コンビナート立地企業の取組との連携を発展させることで、全国の取組に貢献していくという高い視座に立った計画の推進を期待する。
- ・化学とSDGsを結び付けた提案は市原市が初であると認識しているが、ポリスチレンであれば化学のコンビナートとの関連性が薄いと思料する。産業サイド及び上流サイドと、市とが連携するサーキュラーエコノミーモデルを作ることを期待する。前段階として、コンビナートと市がでサーキュラーエコノミーモデルを作ると共同宣言を出すのも一案であると思料する。
- ・協議会については、ステークホルダーで構成するとやや限定的な記載になっているように見受けられる。企業サイドと連携し、構成員の枠をどの程度広げることができるかが争点になるため、力を入れて開拓していただくことを期待する。
- ・市原版循環経済、自然共生里山と子供づくりの総合的な取組を期待する。
- ・循環経済というSDGsのシンボルとなる取組について、産業側でカーボンニュートラルコンビナートとしての広がり、産業都市として生産・消費・流通が一体となる取組の広がり、その相乗的な展開を具体的に記載いただくことが必要だと思料する。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

化学×里山×ひと ～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

## (2) モデル事業の概要

本市の持続的な発展には欠かせない臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に、3つのプロジェクトに取り組む。

プロジェクト1 臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サ―キュラーエコノミーの創造

プロジェクト2 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり

プロジェクト3 全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 新産業導入の促進 ①-2 超小型電気自動車(EV)の実証 ①-3 市原DMOと連携した観光振興	・企業の新たな立地や設備投資への財政的支援として、市独自の企業立地奨励金を交付し、先端技術などの成長産業や社宅など福利厚生施設を含めた立地誘導を推進	企業立地奨励金等による民間投資額(2007年度からの累計)	2020年3月 1,619億円	2021年度 2,535億円			2023年 2,826億円	76%
		経営革新に取り組んだ企業の割合	2020年3月 73.2%	2021年度 61.2%			2023年 76.2%	-400%
		新規に雇用を行った企業の割合	2020年3月 40.1%	2021年度 38.5%			2023年 53.0%	-12%
		新商品開発に取り組んだ企業の割合	2020年3月 48.7%	2021年度 36.3%			2023年 64.6%	-78%
	・市原DMOと連携し、豊かな自然と里山文化、チバニャンの地層、日本一の数を誇るゴルフ場、地域に愛され続けている小湊鐵道、豊富なスポーツ施設、悠久の歴史を感じられるスポット、いちばらアート×ミックス等、市内の多様な資源を「世界に一番近いSATOYAMA」に結び付け、観光地づくりを推進。	小湊鐵道利用客数	2020年3月 4.3万人	2021年度 4.8万人			2023年 6.8万人	20%



## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ①経済面・環境面における指標の動向について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動制限により、各種KPIの達成度がマイナスとなっている。これらについては、今後のウィズコロナを見据えて、関係機関等との連携の強化、情報提供手法の見直しなどを実施し、対応を図る。

## ア 「経営革新に取り組んだ企業の割合」や「新商品開発に取り組んだ企業の割合」について

・ウィズコロナ時代における事業再構築や新商品の開発等、事業者の前向きな取組への新たな支援策を構築し、産業支援センター、商工会議所、金融機関等の関係機関の連携による伴走型支援を実施することで改善を図る。

## イ 「新規に雇用を行った企業の割合」について

・市内関係部局やハローワーク、市原商工会議所等、関係機関との連携により、サポート体制を充実させ、必要な支援を実施する。

また、2021年度に実施した「女性のための再就職支援セミナー」では早々に定員が満員となり、受講者に対し実施したアンケートで、参加の理由として

「テーマに関心があった」が挙げられ、参加者のほぼ100%が「参考になった」と回答いただいたため、希望者が受講できるよう、同テーマのセミナー開催回数を増やす。

## ウ 「地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合」について

・オンラインや屋外イベントによる参加・鑑賞機会のさらなる提供に取り組むとともに、今年度秋に開館する市原歴史博物館について、専用ウェブサイトや情報の拡散が期待できるSNSを開設して利用者の興味・関心を高め、来館者の増加を図る。

## エ 「生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合」について

・関係機関と連携したフォローアップ講座の開催や、卒業生の活動状況をまとめた冊子「卒業後の歩み」を活用した情報の提供など、必要な支援を強化し、コロナ禍での新たな活動方法の情報提供を行うことで、いちほら市民大学での学習の成果をまちづくりにつなげる。

## オ 「里山や河川の保護活動に参加した市民の割合」について

・里山活動団体に対する補助制度や樹木破砕機の貸し出し等の活動の支援を継続するとともに、自然観察に関するコンテンツの作成や情報の発信、環境学習の実施などを推進することで、自然保護の意識の醸成と保護活動に関する活動意欲の増進を図る。

## ②社会面における子育て関連について

・未就園児等全戸訪問や地域主体の子ども見守り強化事業、児童福祉スーパーバイザーの配置、SNSを活用した母子健康オンライン相談等の実施により、順調な進捗となった。



## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

市原発サーキュラーエコノミーの創造 ～2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立～

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

国内最大級の石油化学コンビナートを擁する本市において、2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立は最大の使命である。再使用困難なポリスチレン樹脂（食品トレー等）を新技術活用により「素材から製品、製品から素材へ」の国内初のケミカルリサイクルの実証実験を成功させ、本市の持続的発展につなげる。

- ・ポリスチレンのケミカルリサイクルにより、環境負荷を軽減する
- ・チーム市原で「市原発サーキュラーエコノミー」を創造する

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌や生涯学習出前講座等の様々な媒体や機会を通じて、ごみの減量化・再資源化を進める意識を高めていただけるよう、周知に取組んだ結果、「一人一日当たりのごみの排出量」が順調に推移。</li> <li>・「実証により処理した食品トレー等の量」については、2023年度に実施する実証事業に向け、2022年度に具体的な回収方法の検証、各ステークホルダー間のコスト負担を整理し、着実に進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs達成に向けた周知啓発を、生涯学習出前講座やオンライン講座を通じて実施し、22団体約900名の方に受講いただき、「市原市民であることに誇りを持つ市民の割合」が順調に推移。</li> <li>・「臨海地区に立地する事業所の合計従業者数」は市の取組を通じて、地元企業の取組を知っていただき、若者の訴求力を高めることで、改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「再生利用率」については、更なる周知に取組むとともに、市民の紙類をはじめとする資源物を分別する意識の浸透、行動変容を促すことで、改善を図る。</li> <li>・「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動制限により達成度がマイナスとなった。ウィズコロナに対応した町会活動のサポートを実施し、改善を図る。</li> </ul>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 一人一日当たりのごみの排出量	2020年3月 1,012 g	2021年度 900 g			2023年 873.7 g	81%
2	【環境→経済】 実証により処理した食品トレー等の量	2020年3月 0 t	2021年度 0 t			2023年 3,000 t	0%
3	【経済→社会】 市原市民であることに誇りを持つ市民の割合	2020年3月 47.9 %	2021年度 53.2 %			2023年 61.1 %	40%
4	【社会→経済】 臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数	2020年3月 17,589 人	2021年度 17,482 人			2023年 17,800 人	-51%
5	【社会→環境】 再生利用率 <small>※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)</small>	2020年3月 16.9 %	2021年度 17.8 %			2023年 24.0 %	13%
6	【環境→社会】 町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合	2020年3月 49.6 %	2021年度 38.0 %			2023年 60.5 %	-106%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

①2021年度は家庭からのポリスチレン製品の排出量調査、回収見込量の設定、市民や事業者の参画意識調査を実施した。

- ・目標とする年間300トン（年間処理量の1割）の使用済みポリスチレン製品を回収できる見込みを確認することができた。
- （課題1）使用済みポリスチレン製品の分別回収（課題2）ステークホルダー間におけるコスト負担の総合調整 の2点を課題として抽出。

②2022年度は抽出したそれぞれの課題に対し、下記のとおり取り組む。

- （課題1）行政回収、集団回収、拠点回収の回収方法別に、回収品目や回収見込量、回収コスト等の課題を検証し、具体的な実施方法を取りまとめる。市民に対し、リサイクルの意義や効果をわかりやすく説明できるよう、CO2排出量の削減効果についても、専門的な知見によりエビデンスを検証する。
- （課題2）ポリスチレンケミカルリサイクルに参画するステークホルダーで構成する協議会を設立し、市が総合調整を実施する。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ①三側面をつなぐ統合的取組の達成状況について

- ・SDGs未来都市計画2-(7)に記載したとおり、2021年度はポリスチレン製品の排出量調査や、市民・事業者の意識調査、直接対話を実施。2022年度は、実証スキームの検討・構築、ステークホルダーとのマッチング、2023年度にステークホルダーである東洋スチレン株式会社のプラントが建設された後に、実証事業の実施(予定)としている。今後各種広報を実施し、市の取組を広く知っていただき、実証事業に向けて確実に進めることで、三側面をつなぐ統合的取組の達成状況の指標が上昇するものと見込む。

## ②「臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数」について

- ・小中学生等による工場見学など、コロナ禍におけるキャリア教育の実施方法を企業と検討し実践することで、地元企業と子どもたちの距離を縮め、地元企業に関わる機会の増加を図る。

## ③「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」について

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による地域活動の停滞により低下したため、今後はウィズコロナ時代に対応した町会活動のサポートを実施するとともに、デジタル化の早期実装など新たなコミュニケーション手段の構築を行い、改善を図る。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・市原版の循環経済の象徴的な取組として生産企業と、流通企業、消費者等が連携する循環経済チェーンの取組などについて協議会、費用調査の検討等は進んでいる点は評価できる。具体的な社会実装、SDGs行動に反映されていくことを期待する。
- ・ごみの排出は家庭ごみだけでなく産業廃棄物も多いと史料する。ポリスチレンを使わないという「作る方」の責任もあるため、企業とも連携の上、根本的な部分からのアプローチも検討いただくことを期待する。
- ・地域循環経済の説明会等への参加者・商業団体数や、ポリスチレンの回収水準など、モデル事業の達成を評価するための具体的な事業に対応するKPIを検討することも一案であると思料する。
- ・協議会は先行して整備した方が良いと思料する。流通業者と生産者と自治会・市民が話し合う機会が限られると、自治体の理解力ですべてが決まってしまう点が懸念されるので、産民流通公が連携する事業づくりを行う定常的な検討のプラットフォームとして、協議会を先行的に設立して、検討、行動の中核に据えるとともに、産業—市民のナレッジを共有する機会として運用することを強く期待する。
- ・提案されたコンビニート企業群との具体的な事業との連携が弱いと思料する。すでに集積されている既存のコンビニート企業とどのように連携して、SDGsの視点で具体的にできることがあると考えられるため、もう少し幅を広げてサーキュラーエコノミーに繋げることができればより良いと思料する。